

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 OBARA株式会社
 コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 律三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 0467-76-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	8,224	—	597	—	302	—	△150	—
20年9月期第1四半期	13,185	32.4	2,215	90.2	2,222	80.7	1,361	79.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年9月期第1四半期	△7.48	—	—	—
20年9月期第1四半期	65.45	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月期第1四半期	32,581	—	22,164	—	66.2	1,109.22	—	
20年9月期	36,355	—	25,161	—	67.3	1,176.39	—	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 21,553百万円 20年9月期 24,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	30.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 10円

(注) 現時点において、期末配当金は未定であります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	13,000	—	△100	—	△450	—	△1,000	—	△50.54	—
通期	21,500	△53.5	△1,800	—	△1,900	—	△2,500	—	△127.50	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 20,869,380株 20年9月期 20,869,380株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1,438,012株 20年9月期 64,312株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 20,127,749株 20年9月期第1四半期 20,805,460株

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替等の大幅な変動などの影響により、急速に悪化いたしました。

また、国内経済においても世界的な景気後退の影響により企業業績、個人消費、雇用などあらゆる分野の経済活動が、これまでにないスピードで悪化しており、本格的な景気後退局面となりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境も、自動車やエレクトロニクス業界の分野において設備投資の延期・凍結や生産面における調整などが矢継早に行なわれたことなどにより、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高82億24百万円(前年同期比37.6%減)、営業利益5億97百万円(前年同期比73.0%減)、経常利益3億2百万円(前年同期比86.4%減)、四半期純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することとなったこと等により1億50百万円の四半期純損失(前年同期は13億61百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である自動車メーカー各社が世界経済の急速な悪化による設備投資の延期や凍結、過剰在庫による生産調整のための減産を進めたことから、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。

この結果、部門売上高は45億36百万円(前年同期比20.5%減)となり、部門営業利益は1億77百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

なお、前連結会計期間まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体、ハードディスク業界で設備投資の見直しや減産の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、部門売上高は36億88百万円(前年同期比50.7%減)、部門営業利益は4億20百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は55億95百万円(前年同期比43.7%減)、営業利益は1億52百万円(前年同期比90.7%減)となりました。主として自動車業界向け溶接機器及びシリコンウェーハ業界向け平面研磨装置の売上が、取引先の設備投資の見直しや減産により大幅に減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は5億13百万円(前年同期比31.5%減)、営業利益は2百万円(前年同期比79.6%減)となりました。主として北米の日系自動車メーカーの設備投資の見直しや減産により、溶接機器の販売が減少したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は28百万円(前年同期比69.9%減)、営業損失は23百万円(前年同期は12百万円の営業利益)となりました。

「アジア」

売上高は29億77百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は5億6百万円(前年同期比16.3%増)となりました。売上は減少しましたが、溶接機器関連事業において中国、韓国、インドで収益率が改善したことにより増益となりました。

「欧州」

売上高は4億17百万円(前年同期比42.7%減)、営業利益は24百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は325億81百万円と、前連結会計年度末に比べて37億73百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が19億13百万円、たな卸資産が9億83百万円減少したことなどにより流動資産が28億64百万円減少したこと、保有有価証券の評価減等により、投資有価証券が2億41百万円減少し、投資その他の資産が3億7百万円減少したことなどによります。

負債は104億17百万円と、前連結会計年度末に比べて7億76百万円減少いたしました。有利子負債が22億7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12億67百万円、未払法人税等が3億62百万円、賞与引当金が4億40百万円減少したことなどによります。

純資産は221億64百万円と、前連結会計年度末に比べて29億96百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が5億66百万円、円高により為替換算調整勘定が12億47百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は46億72百万円と、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加いたしました。

営業活動によって支出したキャッシュ・フローは、2億31百万円となりました。売上債権の減少額が13億40百万円、たな卸資産の減少額が5億74百万円となった一方、仕入債務の減少額が9億42百万円、前受金の減少額が8億95百万円、法人税等の支払額が7億81百万円発生したことなどによります。

投資活動によって支出したキャッシュ・フローは、1億28百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が97百万円、有形固定資産の取得による支出が60百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、10億61百万円となりました。短期借入金の増加額が24億4百万円となった一方、自己株式の取得による支出が9億97百万円、配当金の支払額が3億44百万円発生したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月10日に公表いたしました当期の通期業績予想につきましては、見直しを行いました。なお、詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げの方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784	5,670
受取手形及び売掛金	8,470	10,383
有価証券	241	171
商品及び製品	3,241	4,116
仕掛品	1,474	1,380
原材料及び貯蔵品	1,746	1,948
その他	1,481	1,632
貸倒引当金	△348	△346
流動資産合計	22,091	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164	3,445
土地	3,043	3,094
その他(純額)	2,600	2,842
有形固定資産合計	8,808	9,382
無形固定資産		
その他	197	225
無形固定資産合計	197	225
投資その他の資産		
投資有価証券	694	935
その他	841	915
貸倒引当金	△50	△59
投資その他の資産合計	1,484	1,791
固定資産合計	10,490	11,399
資産合計	32,581	36,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433	4,701
短期借入金	3,748	1,536
1年内返済予定の長期借入金	20	24
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	294	657
賞与引当金	280	720
その他	1,775	2,616
流動負債合計	9,853	10,556

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	58	60
退職給付引当金	122	139
役員退職慰労引当金	96	96
その他	286	341
固定負債合計	564	637
負債合計	10,417	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,206	20,772
自己株式	△1,077	△79
株主資本合計	23,428	24,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	133
為替換算調整勘定	△1,899	△651
評価・換算差額等合計	△1,874	△517
少数株主持分	610	686
純資産合計	22,164	25,161
負債純資産合計	32,581	36,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,224
売上原価	6,038
売上総利益	2,186
販売費及び一般管理費	1,588
営業利益	597
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	4
その他	54
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	19
為替差損	335
その他	14
営業外費用合計	368
経常利益	302
特別損失	
投資有価証券評価損	32
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	269
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	130
法人税等合計	390
少数株主利益	30
四半期純損失(△)	△150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	269
減価償却費及びその他の償却費	246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	19
売上債権の増減額(△は増加)	1,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	574
未収入金の増減額(△は増加)	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△942
前受金の増減額(△は減少)	△895
その他	187
小計	548
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△474
定期預金の払戻による収入	377
有形固定資産の取得による支出	△60
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	46
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,404
自己株式の取得による支出	△997
配当金の支払額	△344
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,672

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	4,536	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,358	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益	177	420	597	—	597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,509	26	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	4,509	26	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,292	66	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	216	△39	420	597	—	597

2 所在地別セグメント

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,570	486	28	2,722	415	8,224	—	8,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025	26	0	255	1	1,309	(1,309)	—
計	5,595	513	28	2,977	417	9,534	(1,309)	8,224
営業費用	5,443	511	52	2,470	392	8,871	(1,244)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	152	2	△ 23	506	24	663	(65)	597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。
当第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	13,185	100.0
II 売上原価	9,224	70.0
売上総利益	3,961	30.0
III 販売費及び 一般管理費	1,746	13.2
営業利益	2,215	16.8
IV 営業外収益	99	0.9
V 営業外費用	93	0.7
経常利益	2,222	16.9
VI 特別利益	0	0.0
VII 特別損失	1	0.1
税金等調整前 四半期純利益	2,220	16.8
税金費用	830	6.3
少数株主利益	27	0.2
四半期純利益	1,361	10.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,220
2 減価償却費及び償却費	271
3 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	28
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 286
5 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 154
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 16
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△ 1,157
8 未払役員退職金の増減額 (減少: △)	1,157
9 受取利息及び受取配当金	△ 24
10 支払利息	29
11 為替差損益 (益: △)	△ 0
12 有形固定資産売却、処分損益 (益: △)	1
13 投資有価証券評価損	0
14 売上債権の増減額 (増加: △)	87
15 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 235
16 未収入金の増減額 (増加: △)	△ 327
17 仕入債務の増減額 (減少: △)	943
18 前受金の増減額 (減少: △)	186
19 その他	268
小計	2,993
20 利息及び配当金の受取額	24
21 利息の支払額	△ 29
22 法人税等の支払額	△ 1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の取得による支出	△ 813
2 定期預金の払戻による収入	652
3 有形固定資産の取得による支出	△ 434
4 有形固定資産の売却による収入	1
5 投資有価証券の取得による支出	△ 24
6 投資有価証券の売却による収入	23
7 貸付金の回収による収入	2
8 その他	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	589
2 長期借入金の返済による支出	△ 46
3 自己株式の取得による支出	△ 0
4 自己株式の売却による収入	0
5 配当金の支払額	△ 390
6 少数株主への配当金の支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	87
V 現金及び現金同等物の増加額	1,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,737
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,007

(3)セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,593	113	7,478	13,185	—	13,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	5,594	113	7,478	13,186	(0)	13,185
営業費用	4,983	109	5,877	10,970	(0)	10,970
営業利益	610	4	1,600	2,215	—	2,215

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,654	731	95	2,980	723	13,185	—	13,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,283	18	0	456	5	1,763	(1,763)	—
計	9,938	749	96	3,436	728	14,949	(1,763)	13,185
営業費用	8,290	738	84	3,001	582	12,696	(1,726)	10,970
営業利益	1,647	11	12	435	146	2,252	(37)	2,215